

立教大学コミュニティ福祉研究所学術研究推進資金

企画研究プロジェクトⅡ（助教研究支援）2025年度研究成果報告書

研究代表者	所属・職名	氏 名
	コミュニティ福祉学部コミュニティ政策学科・助教	大久保 心
研究課題名	戦後日本の学歴再生産とそのメカニズムの趨勢の計量分析	
研究期間	2025年度	
研究経費	200千円	

【 研究の概要 】

本研究の目的は、戦後日本の学歴再生産の長期的趨勢を、大規模な社会調査データから解明することである。具体的には、SSM調査などのサンプリングにおいて良質でかつ二次分析可能な既存の社会調査データを統合（データハーモナイズ）し、その計量分析から親の学歴と子どもの学歴の関連と、中学生時点の学業成績の役割について、戦後から現在までの長期的な傾向を検討する。

一般的には、教育格差の生成メカニズムの分析では、単一の社会調査データを用いられてきた。しかし、本研究で用いる標準化学歴指標の算出には、10年単位のコーホートごとのケースを用いて計算する必要があり、単一社会調査データではサンプルサイズが小さく標準化学歴指標の信頼性に問題が生じる。そこで、既存の複数の社会調査データを統合した大きなサンプルサイズのデータを二次分析する方法がより望ましい。

具体的には、社会階層と社会移動全国調査(SSM)、日本版総合的社会調査(JGSS)、全国家族調査(NFRJ)、東大社研・若年壮年パネル調査(JLPS)、社会階層と社会意識調査(SSP)、教育・社会階層と社会移動調査(ESSM)、職業移動と経歴調査(OMCH)の合併データを構築し、その二次分析を行う。分析対象は、中学3年生時点が1946年以降となるケースとする。従属変数は、調査回答者本人の最終学歴から算出した標準化学歴指標（具体的には、本人の年齢±5の範囲のコーホートにおける教育年数の標準得点を指す）であり、以下のいずれの分析においても共通である。

研究課題1: 親子間の学歴再生産について標準化学歴指標と絶対的学歴指標の分析結果の比較を行う。具体的には、父母の標準化学歴指標→子の標準化学歴指標、父母の絶対的学歴指標（父高等教育卒または母高等教育卒）→子の標準化学歴指標、父母の絶対的学歴指標→子の絶対的学歴指標（子高等教育卒）、のいずれでも同様の結果が得られるかどうかを検討する。いずれでも同様の結果が得られるならば、絶対的学歴指標の頑健性が十分に認められることを意味すると考えられる。

研究課題2: 父母の標準化学歴指標が本人の標準化学歴指標に及ぼす影響について、中学3年生時点の学業成績（本人による回顧）を投入したモデルとともに回帰分析を行い、一次効果と二次効果の比率の長期的な推移について、絶対的学歴指標による推移との比較を行う。具体的には、研究課題1に対応する分析と同様の操作化した変数を用い、絶対的学歴指標の頑健性が十分に認められるかどうかを確認する。

【 研究の成果 】（今後発表予定のものを含む）

統合データの構築を経て使用可能な変数によるリストワイズにより研究課題1についてN=40,430、研究課題2についてN=76,978での分析を行った。研究自体は予定通りに遂行されたが、学外研究者より分析方法に関して残差アプローチによるロバストネスチェックの提案があり、その課題を追加検討した上で、2026年11月の日本社会学会大会での学会報告（口頭発表）および2027年2月の学術誌への論文投稿を予定している。